

事業報告及び会社法計算書類

(第 2 期)

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

株式会社 梓総合研究所

Ⅰ 事業報告

(第2期 (令和 4年 4月 1日～ 令和 5年 3月 31日まで))

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度の我が国の済は、新型コロナウイルスの感染動向に左右されつつも経済活動正常化に向けた動きが浸透、個人消費の回復やインバウンドの持ち直しが徐々に見られる状況になりました。一方、海外では、インフレ圧力の長期化に伴う金融引き締め継続から、景気減速懸念が台頭しており、国内景気回復への影響も懸念される状況にあります。

このような環境の下、当社は、初めての1年間の通期決算である第2期をスタート年度として、「Architectural Innovation & Digital Innovation」を標榜実践するとして3か年計画を策定致しました。結果、第2期は事業4本の骨格を形成する年となりました。

- ① BIM-FM/DMとしてスタートした建築DXの事業は、BIMを駆使した次世代型大規模施設対応の施設維持管理業務ソフトウェア「AIR-Plate」を開発に注力し、第3期での販売開始に目途をつけることができました。
- ② 脱炭素クレジット年間1億トン創出を提言する「三百年木造構想」もAI取引市場創設、BIM活用、一本丸ごとの木材の高効率活用、炭素クレジットの集積、持続可能型森林資源循環ファンドの創設と時代を先取る革新的な仕組みを策定致しました。第1号ファンドの候補地として東京都檜原村で具体化に向け着々と進めることができました。
- ③ 大規模言語生成AIのChat-GPTや高精細画像生成AIのstable-Diffusionの出現で、世の中大きく変わると察知し、「未来の設計事務所」と冠して梓設計の独自AI開発に向け始動いたしました。
- ④ 脱炭素、建築DX、AI、ロボティクス、自動運転、次世代型交通インフラ、宇宙、新エネルギー、大規模高速通信、ヘルスケアや新建築他先端技術やビジネスモデルを有するベンチャーとの連携を図る、キャピタルゲインも得るとして有限責任事業投資組合を設立し第1号投資も実施しました。
- ⑤ その他、「建築におけるカーボントレーディング」著書発刊、「脱炭素セミナーカンファレンス」を主催致しました。また、「ぴあ株式会社様とのチケットシステム構築」、「国交省BIMモデル事業、環境省グリーンポイント事業、経済産業省ものづくり事業」等と幅広く外部受注を獲得いたしました。

決算といたしましては、第2期の売上高は269,527千円、経常利益は35,723千円、当期利益は23,564千円を計上することができました。売上高の内訳として、親会社梓設計からの事業受注として売上177,660千円、外部企業からの事業受注として91,867千円となりました。外部企業・団体からの受注が3か年計画初年度20,000千円を大きく上回り、利益率も高かったことで第2期の売上・利益を大きく伸ばすことができました。

来期におきましては、政府のコロナ禍第5類宣言で、インバウンド需要増加をはじめとする、社会活動の活発化の動きとなる一方、ロシアのウクライナ侵攻に伴う世界情勢不安、軍備増強の動き、インフレに伴う賃金アップや金融引き締めと銀行破綻懸念等々、激動の度合いは更に大きくなるものと見込まれます。第3期は、当社の柱を担っていく、AIR-Plate事業、三百年木造構造や未来の建築事務所を具現化させるに加え、スマートシティやデジタル田園構想等でIOWN技術(オールフォトニクス・ネットワーク)を融合させることや、シンクタンク機能の強化も図ることにも挑戦して参ります。

(2) 資金調達等についての状況

① 資金調達

該当なし

② 会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分

該当なし

(3) 財産及び損益の状況

区分	第 1 期	第 2 期
	(令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月)	(令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月)
売上高	36,000 千円	269,527 千円
経常利益	5,281 千円	35,723 千円
当期純利益	3,775 千円	23,564 千円
1 株あたり当期純利益	47 円 19 銭	294 円 55 銭
総資産	145,898 千円	166,924 千円
純資産	83,775 千円	107,339 千円

(4) 主要な事業内容

当社は、調査・研究・コンサルティング事業、プロジェクト創造事業、政策提言・出版事業、DX・AI・IoT 戦略的活用事業等の未来社会に向けた仕組みづくり事業を営んでおります。

(5) 主要な営業所並びに使用人の状況

① 主要な事業所

本社 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル 3F

② 使用人の状況 使用人数 27 名

(6) 主な借入先及び借入額 なし

(7) 対処すべき課題 なし

2. 株式に関する事項

(1)発行可能株式総数 80,000 株

(2)発行済株式総数 80,000 株

(3)当事業年度末の株主数 1 社

3. 会社役員に関する事項

会社役員の名、地位及び担当と重要な兼職の状況

氏名	地位及び担当	重要な兼職の状況
田中 明彦	代表取締役社長	(株) Opening Line 取締役(非常勤)
墓田 京平	取締役	
齋敷 詩菜	取締役	Sol Levante Sports (株) 取締役
金井 美子 ゼイネプ ビルセル	取締役	
内山 裕二	取締役(非常勤)	(株)梓設計 常務執行役員
山口 功二	取締役	
三木 昌樹	監査役	ひかり総合法律事務所 弁護士

4. 株式会社の状況に関する重要な事項

該当事項はありません。

貸借対照表

2023年3月31日 現在

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
現金及び預金	78,640	業務未払金	27,811
完成業務未収入金	54,949	未払金	5,132
未成業務支出金	20,465	未払法人税等	10,653
貸倒引当金	△ 285	未払消費税	8,098
		未成業務受入金	7,590
流動資産計	153,769	預り金	301
		流動負債計	59,585
【固定資産】			
(投資その他の資産)		負債合計	59,585
投資有価証券	10,155		
出資金	3,000		
固定資産計	13,155		
		純資産の部	
		【株主資本】	
		資本金	80,000
		利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	27,339
		株主資本計	107,339
		純資産合計	107,339
資産合計	166,924	負債・純資産合計	166,924

損益計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	
【売上高】		
完成業務高	269,527	269,527
その他の売上高	0	269,527
【売上原価】		
当期製品製造原価		184,883
売上総利益		84,644
【販売費及び一般管理費】		54,928
営業利益		29,716
【営業外収益】		
受取利息及び配当金	1	
その他	6,006	6,007
経常利益		35,723
税引前当期純利益		35,723
法人税、住民税及び事業税		12,159
当期純利益		23,564

株主資本等変動計算書

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					別途積立金	特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
前期末残高	80,000		0				3,775	3,775	83,775
当期純利益							23,564	23,564	23,564
当期変動額合計	0	0	0	0	0	0	23,564	23,564	23,564
当期末残高	80,000	0	0	0	0	0	27,339	27,339	107,339

5. 個別注記表

個別注記表

自 2022年4月1日 至 2023年3月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。

イ 時価のないもの

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法 個別法に基づく原価法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、賃貸借処理をしております。

(2) 固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによるに損失に備えるため、法人税法の規定による限度額相当額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職状況を勘案し、個別の見積額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 0円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 80,000株

(2) 当該事業年度の末日における自己株式の数 0株

(3) 当該事業年度中に行った剰余金の配当

ありません

(4) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、剰余金の配当を受ける者を定めるための基準日が当該事業年度となるもの 2023 年 5 月 23 日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

①配当金の総額	0 円
②基準日	2023 年 3 月 31 日
③効力発生日	2023 年 5 月 23 日

4. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ及びソフトウェアと事務機器等の一部について、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

5. 1 株当たり情報に関する事項

1 株当たり純資産	1,341 円 74 銭
1 株当たり当期純利益	294 円 55 銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

令和5年5月16日

株式会社梓総合研究所
取締役会 御中

監査役 三木昌樹



監査報告書

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第2期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況を聴取するとともに、重要な決済書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を監査しました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 取締役の職務執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及び附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以上